

No.23

2011年8月15日発行
(平成23年)

燕市議会だより

- 発行 燕市議会
- 企画・編集 議会報等特別委員会
- 新潟県燕市吉田日之出町 1-1
- TEL.0256-93-5296 FAX.0256-92-2135
- E-mail gikai@city.tsubame.niigata.jp

【主な内容】 6月定例会

- がんばろう東北！
被災者支援などに3,745万4千円 **2**
- 行政の今を見る
3常任委員会が市内施設など視察 **2**
- それぞれの視点で市政を質す
市政に対する一般質問 **4**
- 読んでもらえる議会だよりをめざして
議会報等特別委員会の研修視察 **15**
- 議員の「うっかり」を学ぶ
3市議会が合同研修会開催 **16**
- 議会を傍聴しませんか
9月定例会の日程 **16**



「避難場所を確認しましょう」

もしもの時のために、日ごろから避難場所の位置や施設などを確認しておきましょう。



■6月定例会での主な議案の内容と議決結果をお知らせします



3月11日に発生した東日本大震災による被災者支援等の災害救助費で、平成22年度および平成23年度の3回に渡っての補正予算の専決処分と、被災者支援の継続対策としての災害対策費、また、子ども夢基金活用事業などが盛り込まれた補正予算の審議を行いました。

■市長提出議案 (9件)

件名	審議結果	採決状況
専決処分の報告(5件)		
燕市国民健康保険税条例の一部改正	承認	賛成多数
平成22年度一般会計補正予算(第11号)	承認	全会一致
平成22年度市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	承認	全会一致
平成23年度一般会計補正予算(第1号)	承認	全会一致
平成23年度一般会計補正予算(第2号)	承認	全会一致
燕市税条例の一部改正	可決	全会一致
市道路線の認定及び変更	可決	全会一致
平成23年度一般会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
燕市教育委員会委員の任命	同意	全会一致

■議員提出議案 (1件)

件名	審議結果	採決状況
中学校3年生までの35人以下学級の早期実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	可決	全会一致

がんばろう東北!

被災地・被災者支援他の補正予算を議決

3,745万4千円を補正

 平成23年度燕市一般会計 補正後の予算総額は357億3,087万4千円

- 3月31日…3月17日から受け入れを開始した避難所の運営費 ————1,674万2千円
- 4月1日…4月から6月分の避難所の給食や寝具等の運営費・その他学用品や雇用促進住宅への入居に掛かる扶助費 ————5,681万9千円
- 4月22日…仮設住宅応援グッズの委託料・被災者支援雇用事業4月から6月分避難所運営経費追加分 ————4,560万1千円

■指定文化財保存事業 67万5千円

国の指定文化財となっている「五合庵」の屋根を修復します。県の補助金に合わせて市も同額を補助。

■災害救助費 1,036万4千円

給食や自動車借り上げ料など、7月から9月分の避難所運営費。

■月ヶ岡特別支援学校送迎バス運行事業 95万1千円

月ヶ岡特別支援学校送迎バスの利用者の増加により、中型から大型バスへの委託に変更。

■計画停電時証明書発行事業 共同アンテナ改修支援事業 165万9千円

計画停電時の各種証明書の発行ができるように、燕庁舎に基幹系の端末を整備。長辰地区の難視聴解消のための共同アンテナ施設改修に補助。

■農業者戸別所得補償制度推進事業 813万9千円

農業者戸別補償制度を23年度から完全実施するため、事業主体の「燕市農業再生協議会」に国の補助金を活用。

■子ども夢基金活用事業 400万円

子ども夢基金を活用して、小中学生の全国大会などの遠征費を補助。

■地域スポーツ人材の活用実践支援事業 90万1千円

中学校の部活に外部指導者を派遣し、顧問と指導者の連携などの「スポーツ人材の在り方」などの調査研究する県の委託事業。

市民厚生常任委員会 (5月20日)

横田地内に建設中の高齢者複合生活支援施設『はな広場』【写真】と「グループホーム仲町」、また、障がい者就労支援施設「ねむの木工房」、地域活動支援センター「すまいる分水」を視察。



両施設では真剣な姿勢で作業に取り組んでいました。地域づくりなどの団体活動を行政と住民が一丸となって支援の継続が必要であると感じました。(中條征男委員長)

産業建設常任委員会 (5月20日)

最初にトイレがないと指摘された「大規模公園さくら公園」を視察。丘の上が見渡すと、未だ未完成の公園という状態は否めない。今後も時間をかけながら市民参加で完成させなければならぬと感じました。

続いてラッキーウッドの小林工業さん(井土巻)を視察【写真】。社長の熱意ある説明を受け、「不死鳥燕の洋食器」を感じ、また、本物の良さを再認識した一日でした。(中山真二副委員長)



総務文教常任委員会 (6月29日)

市内行政事情、その他必要な事項を視察・調査し資質の向上に努め、その成果を市政に反映する目的で、「旧たのうら燕」をはじめ、「まるごとまちごとハザードマップ(分水庁舎付近13カ所電柱に金属板表示)、防災行政無線アンサーバックテスト(分水小学校地内)【写真】、旧燕工業高校跡地の視察を行いました。実態を再認識し未来の燕市に向かい課題解決に向けて提言したいと思います。(山崎雅男委員長)



議会常任委員会
市内の
所管施設を
視察しました



福島県南相馬市の震災被害状況

問① 東日本大震災を教訓として新しい避難訓練等を考えているか。また、市民が避難場所を認識していると思うが徹底を図るべきではないか。自主防災組織の組織率は。

答① 今一度原点に戻って、防災計画、防災体制の見直しを図り、防災意識が高まっているときでもあり、防災体制の見直しを専門家の指導や

問② 安全面では雪崩止めが必要ではないかと考えているが、補正予算を組む必要があるのか。内部で検討を進めていきたい。

答② 安全面では雪崩止めが必要ではないかと考えているが、補正予算を組む必要があるのか。内部で検討を進めていきたい。

問③ 分水さくら公園がこの4月1日にオープンしましたが、現在トイレには簡易式が3個あるだけで、これではまったく足りないと思う。また、遊具も全然ありません。

答③ 分水さくら公園がこの4月1日にオープンしましたが、現在トイレには簡易式が3個あるだけで、これではまったく足りないと思う。また、遊具も全然ありません。

問④ 自治会の方から地域の要望である、お昼の放送を試験的に実施していききたい。

答④ 自治会の方から地域の要望である、お昼の放送を試験的に実施していききたい。

問⑤ 原子力発電は安全が十分に確保されているというのが前提であり、地球環境にやさしいエネルギー、コストも安い等々の理由で今日まで普及してきたというふうに認識している。

答⑤ 原子力発電は安全が十分に確保されているというのが前提であり、地球環境にやさしいエネルギー、コストも安い等々の理由で今日まで普及してきたというふうに認識している。



防災センターに設置された燕市第一避難所



齋藤 廣吉 議員 鴻鶴クラブ

本市において大規模防災訓練と避難訓練の実施を

問① 助言をいただく体制を作つていきたい。自主防災組織率は前年より7・25%伸びて61・6%である。

問② 分水サンスポーツランド1号棟は、近くに児童館や公園があり、子どもたちが冬場でも遊んでいます。しかしながら、屋根に雪崩止めがなく非常に危険であるので、雪崩止めを付けてはどうか。

問③ 今の状況で最終形という事で認識しているわけではない。せっかくなので、六百余本の樹木が植えられたわけですが、管理等も含めて二日も早い整備を望みます。

問④ 昨年の一般質問で防災行政無線、特にチャイムについて鳴らして欲しいと質問したが、検討するとうり答弁だったがどうなったか。

答① 市としては今回の震災を教訓に、専門家の指導や助言を受け、地域防災計画の見直しを図り市民の生命、財産を守る対策について適切な対応ができるよう検討したい。

答② 原子力発電については市長の考えは。

答③ 発電コストに課題もあるが、自然エネルギーへの転換についてはどのようになっているか。

答④ 中長期的には原発へ依存する比率を減らし自然エネルギー等、安心安全なエネルギーへの方向に比重が高まり、研究開発等々が進んでいく必要があるかと考える。

問⑤ 節電対策で市内の民間企業では土、日曜日に出勤して休日を平日に振り替える計画もある。保育園の土、日開園が求められているが対応は。

答⑤ 保育希望などを把握した上で検討したい。



中島 清一 議員 旭日会

大震災を教訓に危機管理体制の見直しを原発について市長の考えは

問① 大震災を教訓に危機管理体制の見直しや、市民を守る安全対策について検証して見る必要があるのではないか。

問② 策について十分な検証を行い、総合的な監視体制を構築する必要があるかと考えている。

問③ 発電コストに課題もあるが、自然エネルギーへの転換についてはどのようになっているか。

問④ 節電対策で市内の民間企業では土、日曜日に出勤して休日を平日に振り替える計画もある。保育園の土、日開園が求められているが対応は。

答① 策について十分な検証を行い、総合的な監視体制を構築する必要があるかと考えている。

答② 発電コストに課題もあるが、自然エネルギーへの転換についてはどのようになっているか。

答③ 発電コストに課題もあるが、自然エネルギーへの転換についてはどのようになっているか。

答④ 節電対策で市内の民間企業では土、日曜日に出勤して休日を平日に振り替える計画もある。保育園の土、日開園が求められているが対応は。

答⑤ 策について十分な検証を行い、総合的な監視体制を構築する必要があるかと考えている。

市政に対する一般質問

6月定例会では19名の議員が、市政全般にわたって市の考えをたずねました。内容は一般質問を行った各議員からの寄稿で掲載しました。

- ① 齋藤 廣吉 議員 5ページ
 1. 本市において大規模防災訓練と避難訓練の実施を
 2. 分水サンスポーツランドについて
 3. 分水さくら公園について
 4. 昨年、一般質問したが、検討した結果どうなったか
- ② 中島 清一 議員 5ページ
 1. 市長の政治姿勢について
 2. 環境問題について
- ③ 樋浦 恵美 議員 6ページ
 1. 燕市地域防災計画について
 2. 教育環境の整備について
- ④ 本多 了一 議員 6ページ
 1. 原発の「安全神話」をどうとらえてきたか、また今後の対応は
 2. 介護保険制度について
 3. 国民健康保険の患者負担の減免について
 4. 市税などの延滞金の減免は可能か
- ⑤ 田辺 博 議員 7ページ
 1. 高齢者保健福祉計画、第5期介護保健事業計画の取り組みについて
 2. 今後の防災計画について
- ⑥ 埴 豊 議員 7ページ
 1. 財政問題について
- ⑦ 大原 伊一 議員 8ページ
 1. 東日本大震災が本市財政と産業に与える影響、ならびに放射能の暫定基準値について
 2. 合併して5年経過したが補助金・各事業委託料の見直しが必要な時期でないのか
- ⑧ 中島 義和 議員 8ページ
 1. 東日本大震災を教訓として
 2. 教育振興対策について
- ⑨ 土田 昇 議員 9ページ
 1. 農業問題について
 2. 義援金の取り扱いについて

- ⑩ 小林 由明 議員 9ページ
 1. 有事の際の危機管理について
 2. 市長の政治姿勢について
- ⑪ 渡邊 雄三 議員 10ページ
 1. ボランティアポイント制度について
 2. 救急医療情報キットについて
 3. 市職員の対応について
 4. 市民・子どもたちの安心・安全
- ⑫ 齋藤 信行 議員 10ページ
 1. 大河津分水路改修事業について
 2. 防災対策として洪水時及び地震時の大津波警報発令時などの避難場所について
- ⑬ 中條 征男 議員 11ページ
 1. 災害対策について
 2. 農業政策について
- ⑭ 山崎 雅男 議員 11ページ
 1. 地域の実態に即したまちづくり協議会を展開するために
 2. 公共下水道行政・整備について
 3. 市民霊園・墓地公園の墓地造成について
- ⑮ 丸山 吉朗 議員 12ページ
 1. 磨き屋一番館の経営、運営について
 2. 指定管理者制度について
 3. 総合型地域スポーツクラブ（スポーツバイキング）の運営について
 4. 吉田南最終処分場跡地に太陽光発電の設置と、市内一般住宅、工場等への太陽光発電、LEDランプの普及について
- ⑯ タナカ・キン 議員 12ページ
 1. つばめつ子かるたについて
 2. 公園の管理・整備について
 3. 観光振興について
 4. 横山操氏の作品について
 5. 東日本大震災について
- ⑰ 齋藤 紀美江 議員 13ページ
 1. ホームページに子どものページが必要ではないか
 2. 防災計画の見直しと総合防災訓練について
 3. 文化の香るまちづくりを
- ⑱ 阿部 健二 議員 13ページ
 1. 東日本大震災の被災地復興などに膨大なカネを必要としている国に、合併特例債のおねだりを続けるのは、いかがなものか
 2. 鈴木市政になって1年、市長の目から見た市の執行機関と燕市議会についてを問う
- ⑲ 長井 由喜雄 議員 14ページ
 1. 燕市学校教育基本計画について
 2. 公立保育園民営化の問題点について
 3. 燕市交通公園と吉田ふれあい広場に水で遊べる施設を
 4. 保険給付費節減の手段としてのジェネリック薬希望カードの配布効果と今後の取り組みについて
 5. 東日本大震災で市が得た教訓と課題は何か

(一般質問の通告順に掲載)



樋浦 恵美 議員 公明党議員団

燕市地域防災計画・教育環境の整備について

問① 地域防災計画の見直しが必要でないか。自主防災組織と訓練を行っている組織数は。今後強化も必要でないか。災害時要援護者に対する防災知識の普及や地域住民の協力体制は。停電時の防災無線の電源確保は。避難場所は老朽化等により、見直しの必要は。

ていきたい。防災無線は災害時を考慮した設計で同報系には電源装置が整備されている。避難場所は90カ所ほどあるが、耐震性を調査し見直しを図らなければならない。

答① 専門家の指導、助言を得ながら県との連携性も図り、見直しに着手したい。自主防災組織は111あり、22年度は33組織が訓練を行った。自主防災組織の増加等を目的とした講演会やセミナーも計画したい。要援護者への対策は、燕市避難支援全体計画に基づき、名簿を提供している。今後パンフレットの配布など、地域に働きかけをし

吉田南地区統合保育園整備事業では、こども園の構想は考えているのか。民営化によりサービス向上を目指す上でも、保護者の理解を得ることが重要でないか。

教育ビジョン検討委員会が民間活力の導入等を考え、現状は公設民営が望ましいとした。保護者へは学校だより等で周知をし、アレルギー食の調理室や省エネ機器導入等詳細をまとめた。保育園整備事業は現状は保育園での募集。こども園は法整備の後検討。保護者の理解は重要で、説明会に出席できなかった方には、園を通じて説明会資料を渡している。

問② 吉田・分水地区の学校給食センターを統合し、今年度中に基本計画が策定されるが、公設公営や民設民営の十分な検証の上で策定されるのか。保護者の理解を得ることが重要でないか。

吉田南地区統合保育園整備事業では、こども園の構想は考えているのか。民営化によりサービス向上を目指す上でも、保護者の理解を得ることが重要でないか。



問① 原発は絶対に安全だという、いわゆる安全神話が砕け散ったのが今度の大地震による東京電力福島第一原子力発電所の事故である。市長は今度の原発事故を通じて、歴代の自民党政府がとってきた原発の安全神話に対してどのような感想を持つておられるかお聞きしたい。

安、不審を抱いていると思う。したがって、原子力被害の今回の原因をまづ徹底的に検証する必要がある。その上で、現在稼働中の原発への安全確保対策をしっかりと講ずること、そして中長期的には原発への依存度を下げ、世界に先駆けた自然エネルギーを推進していくエネルギー政策が推進されていく必要があるのではないかと感じている。

答② 今回の事故の早期収束、原子力発電所の安全確保、防災対策の強化、将来に向けたエネルギー対策の検討について全国市長会を通じて、強く要請してまいりたい。

答① 原発の安全神話については、これまで国あるいは東京電力は、原子力発電所は絶対に事故が起きないという何重もの安全対策が施されていると説明していたが、今回の地震と津波で甚大な被害を受け、未だにその状況が収束していない状況だ。こうした現実を見ると、国民は原子力発電所の安全に対して大きな不

問② 浜岡原発の停止が決まったが、世界一大きな柏崎刈羽原発の危険性は消えたわけではない。むしろ多くの人が危険性について不安を持つようになつてきた。燕市も分水地区が30キロ圏内である。多くの市民の方々が今度の原発事故をとおし、柏崎刈羽原発事故が起きれば大変なことになるわけで、市長は市民感情を代表して国、東電に対して安全性の確保に意見を上げるべきではないか。



太陽光発電所



田辺 博 議員 無所属

第5期高齢者介護保険事業計画について今後の防災計画について

問① 12月現在、特養入所待機者664名。そのうち在宅待機者310名で要介護4、5の方は102名。小規模特養定員29名、小規模多機能型居宅介護施設定員25名、認知症グループホーム定員18名、計72名の入所可能な施設を建設し、在宅待機者310名に対応するようですが、入所できなかった238名の方は第5期計画で救護できるか。

名の減となり、在宅の待機者も58名の減で252名です。今年度整備される施設を利用して180名の方が利用されません。既存の特養ショートステイ分を特養ショートステイ分を増し、24時間地域巡回型訪問サービスや小規模多機能型居宅介護と訪問介護とを組み合わせていきたいと思

名減となり、在宅の待機者も58名の減で252名です。今年度整備される施設を利用して180名の方が利用されません。既存の特養ショートステイ分を特養ショートステイ分を増し、24時間地域巡回型訪問サービスや小規模多機能型居宅介護と訪問介護とを組み合わせていきたいと思

問① 東日本大震災対応の第1次補正予算が4兆円規模で成立したが、本格復興予算は公債特例法案の成立を含め、先行きが不透明の状況である。第1次補正予算で当てにできるすべての財源を使い、最早(埋蔵金)などというものはなく、大震災の影響による各種生産活動の停滞を考えると、来年度以降の交付税推移をどのように考えるのか。また、今年度新庁舎を筆頭に大規模事業が計画されているが、この裏付けである財政見通しについて聞きたい。

問② 震災の影響で原子力発電の稼働停止が頻発しており、電力不足を補うために火力発電の増強が急がれている。その原料である石油、石炭などの調達コストが今後1年間で2兆円にも及ぶと報道されており、電力不足とともに今後の高くなる電気料金がこれからの産業界にどのような影響を与えると考えられるのか。

の元利償還の交付税参入は、国と地方の信頼関係を損なう事態はあってはならないと考える。



クの経験からも想像できるものです。

答① 燕市に住んで良かったと思われるまちづくりを進め、高齢者福祉のあり方を重要なテーマとし高齢者福祉のあり方研究会を立ち上げ、総合的に民間の活力等も導入し検討していきます。

問② 行政最大の仕事は市民に安心・安全なまちづくりをすることと思



横田地区高齢者複合生活支援施設(建設中)

答① 震災復興費用や経済情勢の悪化、地方交付税の底割れ懸念など、平成23年度以降の交付税については予断を許さない状況である。合併特例債

答② 電力不足の影響は深刻な問題である。一方、国民一人ひとりが節電に

取組みが必要があり、節電の取り組みを通して新たな技術開発や省エネ技術の開発などが進むことは、かつてのオイルショック

本多 了一 議員 日本共産党議員団

原子力発電所の「安全神話」は砕けた



大原 伊一 議員 旭日会

大震災が本市の財政・産業に与える影響と福島第一原発の放射能被害について

問① 東日本大震災により広範囲にわたる災害と、福島第一原発のメルトダウンなどの放射能被害が重なり、国として本格的な復興に向けた予算措置が行われると思われるが、本市財政への影響について、また、本市産業への影響と対応について伺いたい。

答① 23年度に行われる事業の見直しについて懸念されるのは補助事業であるが、国の内定額に合わせた事業執行を減速している。国の対応がまだ不透明であり、引き続き情報収集に努めていきたい。

問② 福島第一原発の放射能被害は、本市にとっても他人事でなく、柏崎刈羽原発の30キロ以内地域があり放射能被害は、将来を担う子どもたちに被害が多く出ると言われている。内部被曝と外部被曝を考えると今の国の基準で大丈夫なのか子どもたちへの対応策も必要でないか。

答② 柏崎原発の方が一という状況を想定した防災計画の見直しを考えていく必要があるが、県の技術委員会の知見を参考にしながら整合性を取った見直しが現実的である。

問③ 合併して5年が経過し補助金・委託料の公平で透明性の高い運用が市政運営の大本となる。学識経験者からなる第三者委員会を立ち上げてはどうか。



放射能スクリーニング

答③ 補助金もいくつもの種類があり一律に第三者委員会での議論より具体的な問題点を洗い出しケースバイケースで見直しを図っていきたい。



中島 義和 議員 大河の会

東北大震災を教訓として何を感し何を学んだか

問① 3・11東北大震災後、同僚議員と宮城県石巻市、名取市、仙台空港近辺を視察。マスク、メディア等で繰り返し報道された現地を直接目にし、自然災害の脅威を思い知らされた。

答① 福島県の被災地の方々をこれまで最大200名超、避難所で

支援。着の身着のままの家財を一切失ったという方々、入院先の病院から移動してきたという非常に大変な状況の人達を二挙に受け入れた。毎日毎時間いろいろな課題が出てきて、毎日対策本部会議を開き議論、試行錯誤を続けて今日まで来た。市民・ボランティアいろいろな方々から協力いただき義援金・物資等さまざまなサポートもいただき感謝している。

係を持つ市町村を持つこととの意義は大切。これは自分たちが避難するということだけではなく、逆に応援に行くと言ったときに友好関係を結んでいく都市があれば、そこいち早く駆けつけることができる。そんなことを考えると、やはり何らかの形で友好関係を持つ市町村を広域的に作っていくことが必要。



仙台市若林区の被災地状況



土田 昇 議員 日本共産党議員団

農業問題についてTPP(環太平洋経済連携)の対応と減反は

問① 農業問題TPP(環太平洋経済連携)については、以前市長は非常に悩ましい問題だと答弁されているが、それ以後の経過も踏まえて現在の心境について伺う。

答① 3月議会の前まで、非常に悩ましいと説明いたしました。しかし、燕市議会でTPPの参加に反対する請願が採択さ



れたことは、非常に重く真摯に受け止めなければならぬと考えています。国内農業はもとより、日本経済、国民生活を左右する非常に重要な課題であります。国がしっかりと総合的な戦略を立てて、国民的議論を深めて慎重な判断をしていく必要があると考えています。

問② 燕市の昨年度の農業者個別所得補償制度の実績(金額)について伺う。

答② 米のモデル事業定額部分と変動部分を合わせて約9億8400万円、激変緩和対策では3300万円、さらに自給率向上事業の3億3300万円の支払いを合わせて、13億5000万円あまりが1700戸の農家に国から直接交付が行われまし



小林 由明 議員 旭日会

有事の際の危機管理と、「強さ」を意識した市政運営

問① 市民の自己防衛意識の高揚は、防災という観点からの推進では足りず、社会教育という観点から自主自立の精神を涵養する中で、生涯にわたる醸成していく必要があると思うがいかがか。

答① 自分の命・財産は自分で守るということからスタートし、そこから共助・公助が組み合わさっていくことが重要。教育委員会として毎年開催しているつばめ大学において、今年も防災学部の開設を検討している。その他の生涯学習の事業においても、社会教育の観点から、防災教育について検討してまいりたい。

問② 災害時、近隣自治体からの支援が期待できない場合に備え、遠方自治体との相互扶助の協定



過酷な状況に立ち向かう我らの精強消防隊

問③ 予備自衛官制度を模した自衛隊・消防隊は結ばれているか。

答③ 現時点では、県外等遠方自治体との協定というのには行っていない。広域的かつ、平時から交流を持つ自治体関係の必要性を感じており、今後十分な調査研究に早急に着手していきたいと考えている。

問④ 強い防災、強い経済、強い農業というように、「強さ」を意識して市政運営に当たっていただきたいかがか。

答④ 人や企業が「輝く」ためには、強さや優しさ、支え合いなどが必要だと思っており、日本一輝くまちを目指すということは、強いまちに通じるものがあると考えている。今後も日本一輝くまちを目指し取組んでまいりたい。



渡邊 雄三 議員 公明党議員団

介護ボランティアポイント制度の導入 緊急医療情報キットの導入について

問① 支え合う心の大切さや市民に、地域に関心を持ってもらうため、世代間ボランティアポイント制度を導入してはどうか。介護保険を利用せずに元気に暮らす65歳以上の高齢者への元氣ポイントのようなサービスはどうか。共助社会を支えるためにも、高齢者が元氣に人のためにボランティアをする介護支援ボランティアはどうか。

答① 世代間ボランティアを通して交流を増やし、いきいきとした地域社会を作り、また、介護支援は生きがいを持って暮らすことで給付費が下がることも期待される。多くの人から関心を寄せてもらうポイント制度は有効だが、仕組みづくりとしては市だけでなく、社会全



救急が
いちこ
情報に
このこ
のこ
のこ
患者
急
隊
大
切

体の仕組みが必要。元氣ポイントも介護保険制度を守るには元氣な高齢者を増やすことが必要。
問② 高齢化で高齢世帯や一人暮らしの老人も増えており、病状や服用薬などの医療情報が、医療従事者に速やかに伝わる「緊急医療情報キット」を導入してはどうか。

答② キットに似たもので安心カードを20年度から燕市社会福祉協議会が民生委員を通じて無料で配布している。病歴やかかりつけ医、緊急連絡先などを記載して、発見しやすい場所に吊り下げてもらうのだが、今後は安心カードを緊急時に活用できるように利用者に周知し、関係機関と協議していきたい。

問③ 市職員は市民の公僕であり市民一人ひとりに対して親切、丁寧な対応がもつとも大切と思うが。

答③ 市民全体の奉仕者であることを自覚し、親切丁寧な姿勢は大切。

問④ 原発事故が収束しない中、放射能を心配する人も増えている。市内で放射能測定できないか。

答④ 直ちに必要ではないが、ひつ迫されるときは国、県に要望したい。

問① 秋に予定されている大河津分水新可動堰通水式に、燕市として行事の予定はあるか。下流部の拡幅を国に要望しているか。右岸堤防は国の事業仕分けで廃止とされたが、河口部の山を削った土砂を利用したスーパード堤防であり、国に要望できないか。右岸堤外に新たに築造される高水敷の利用として、国県の施設の誘致はできないか。大河津分水を含め、「アノソラノアオ」の映画撮影などもあり、観光としての燕をどのような方向性にもっていくのか。

答① 今年は中止したが、分水おいらん道中や桜祭り、堤防からの大河の流れ、弥彦山や国上山からの眺望は自然観光の拠点。20年度には近代化

産業遺産に認定された。今年度から燕の工場見学などの産業観光に大河津分水を組み入れ、燕の着地型観光としてこちらから企画し、発信することに力を入れた。そのほかにも、良寛ゆかりの国上山や五合庵を取り入れ、写経や座禅などの体験型ルート開発も工夫したい。また、燕を舞台にしたご当地映画「アノソラノアオ」の制作で、監督は大河津分水の場面をラストシーンに使い、映画は国内外の映画祭にも出品する考えであるとして、技術の粋を集めた大河津分水が注目を浴び、新可動堰を訪れてくれることを期待したい。平成12年の洗堰の通水式では、北陸地方整備局による式典、信濃川河川事務所



大河津分水洗堰での映画「アノソラノアオ」の撮影風景



齋藤 信行 議員 大河の会

今秋の新可動堰通水式で 燕市として記念行事予定は

などの記念講演会、建設期成同盟会のアトラクションなどが行われている。スーパード堤防は難しいが、越水しても破堤しない堤防強化事業の実施をお願いしている。高水敷は、さくら公園とのマッチングで、遊歩道や多目的広場などの有効利用を要望しており、引き続き働きかけたい。

産業遺産に認定された。今年度から燕の工場見学などの産業観光に大河津分水を組み入れ、燕の着地型観光としてこちらから企画し、発信することに力を入れた。そのほかにも、良寛ゆかりの国上山や五合庵を取り入れ、写経や座禅などの体験型ルート開発も工夫したい。また、燕を舞台にしたご当地映画「アノソラノアオ」の制作で、監督は大河津分水の場面をラストシーンに使い、映画は国内外の映画祭にも出品する考えであるとして、技術の粋を集めた大河津分水が注目を浴び、新可動堰を訪れてくれることを期待したい。平成12年の洗堰の通水式では、北陸地方整備局による式典、信濃川河川事務所



中條 征男 議員 鴻鶴クラブ

地震マップも必要 肩代わり生産の調整金額は

問① 災害時の災害情報や避難方法など、市民への情報手段をどう考えているか。洪水、土砂災害ハザードマップは作ったが、地震マップも必要でないか。原発事故を踏まえ、自然エネルギーに対する取り組みを考えているか。

設置費補助金制度で普及を図っており、今後は二酸化炭素削減はもとより、節電対策の一環として、事業者や市民の皆さんからこの制度を活用していただくよう積極的に周知したい。

答① 情報伝達は行政無線、緊急告知FMラジオなどで知らせることにしている。一人ひとりに行き渡するには近所での声掛けも大切。地震マップは業者の被害状況想定調査でかなりの経費が掛かり、助成を要望してきたが、今一度強く要望をしたい。市は事故の以前から地球温暖化対策として太陽光発電や風力発電など、自然エネルギーの導入について調査研究を進めている。新エネルギー設備等導入

問② 大震災で宮城、福島両県の水稲が一部作付けができなくなり、燕市は県間調整で240トの肩代わり生産を行うが、調整金額はどれくらいか。

答② 被災県から国に要請があり、国は各都道府県に照会し、引き受け希望数量を集計するときの対価は、県は統一単価で1ト当たり4万円で、現在県協議会が窓口となり、出し手の県側と対価金額を調整中である。

問③ 市はこれからの農業活性化対策をどのよう

答③ 基本的には担い手の確保や人材育成、基盤整備、魅力ある農産物の生産、地産地消販路開拓の推進を関係機関と連携しながら取り組んでいく。農業の独自産業化も広がりを見せており、推進協議会を立ち上げ農業の活性化を推進してまいりたい。



全戸配布された平成20年度作成のハザードマップ



山崎 雅男 議員 旭日会

まちづくり協議会への支援体制と 補助金の今後の方向性について

問① 地域の文化伝承・福祉の充実・環境保全・人権の確立・青少年育成等々、地域の魅力に気付く地域の生涯学習の場、人材育成を備えているまちづくり協議会への市の支援体制と、補助金の今後の方向性について伺う。

ティーが硬直化、そして希薄化に拍車がかかる懸念を抱かざるを得ない。地域住民や各団体等が連携して活動することにより相互の人材活用等によって、それぞれ効果的な役割分担が可能となり活動を通して新たな人材発掘が期待できる。費用対効果のある事業内容、取り組み等には補助金増額も視野に入れるべきでないか。

もつながっている。協議会と市が連携して坂井市との交流を行うことにより、燕の産業をPRする絶好の機会になると思うが。

答① 人的支援は協議会への情報提供や事業活動への助言。財政的支援は協議会の運営費用、事業活動に係る費用に補助金を交付。平成21年度から協議会との協議を経て補助金減額を行い、今年度からイキイキまちづくり事業助成金にコミュニティ事業への助成枠を設ける。

答② 燕市まちづくり基本条例の定義に沿い、事業提案型の助成金により比重を移行したい。補助金使途については協議会と協議しながら基準を定め随時検討させていただきたい。

答③ 協議会に対しては必要な支援を行いたい。市として坂井市の情報を持ち得ていないので、どんな取り組みを行っているか聞かせていただくところから始めたいと思う。

問② ただ単に均等割世帯割で補助金減額しただけを追い求めると活動停滞を招き、地域コミュニ

問③ 福井県坂井市坂井町の大関地区まちづくり協議会と、燕第1地区まちづくり協議会との交流事業は、地域おこし、活性化に



粟生津地区の塞の神



丸山 吉朗 議員 大河の会

磨き屋一番館の今後の運営をどう考えているか

問① 磨き屋一番館は燕研振興協同組合に施設管理、運営業務を委託している。磨き屋一番館運営協議会も設立して助言など行っているが、今後の運営をどう考えているか。

答① 委託先の組合の経営基盤強化を支援し、負担割合などを協議して軽減に努め、組合の仕事の安定確保と研修奨学金の減額なども協議したい。独立採算に向けて頑張っているが段階を追って委託料の削減に努めたい。

問② 吉田南最終処分場跡地に太陽光発電を設置してはと3回目の質問になるが、具体的に検討しているか。また、原発事故を踏まえ、市内の一般住宅や工場などへの太陽光発電の設置や、LEDランプの利用を促す考

えはあるか。

答② 太陽光発電では、新エネルギー等導入設置補助金を設けて、事業所や市民に促進する制度を立ち上げた。また、吉田南最終処分場跡地は、燕・弥彦総合事務組合でエネルギーパークなどの情報を収集している。事業主体や発電した電気をどうするかなど総合的に研究したい。

問③ 総合型地域スポーツクラブは、資金、運営面から問題があり、体育協会の下部組織とされているが、旧市町村別に独立運営の方が良いのではないか。

答③ クラブは体育協会と密接な関係にある。体育協会は全市をカバーする担い手としてバイキングの育成にも力を注がないとい



吉田野本体内の南最終処分場

いけない。今年度体育協会に総合型スポーツクラブ推進協議会を作り各地区の整備育成支援に取り組み、3地区の連携や経営統合を進めていきたい。全国的にクラブの悩みは経営安定化であり、財政力を高め、安定的運営を図るには体育協会の下で力を合わせ、統合することは意義があると思う。

問① さくら公園について。トイレ整備が無いままオープンになったが、今の形が最終形ではないとの答弁。中長期的な考えで整備を進めるための有利な財源とは。

答① 今までは都市整備部の方でもまちづくり交付金、または社会資本整備の関係の交付金を活用する話だったが、防災の面や福祉、バリアフリー、また観光という視点で考えたときに色々な省庁関係の補助金も探りながら、有利な財源を見いだし整備計画を進めた

問② 観光振興について。今後燕市でアピールできる最大のもは新庁舎です。公共建造物の耐用年数が50〜60年ですから、100年コンクリート

で建てた場合は50年後に建て替えなくてよい。全国の自治体から視察が殺到することと思います。先進事例として燕市は有名になることで、何よりも期待しているのは庁舎内を見学してもらうことで職員の背筋が伸び、またプレゼンテーション能力が飛躍的に伸びることと思う。

答② 新庁舎の関係では長寿命化コンクリートを使ってもらうということを進めているが、コストとの兼ね合い等もあるので、ぜひ前向きに取り組みたい。



問③ 横山操氏の5点の原画が修復を終え、戻ってきた。今後、これらの作品はどのような形で保管、管理されるのか。

答③ 市では絵画等の美術作品を展示する施設がないことから、一つの手法として、新庁舎での展示を検討している。なお、下絵、デッサン画、本画と50点近くの作品を一同に展示する施設については、今後議論し検討する必要がある。また、新庁舎竣工までの期間については、県立の美術館等他に作品を一時寄託することも含め検討したい。



タナカ・ケン 議員 無所属

100年コンクリートによる新庁舎建設について

問① 市のある事業の受益者負担金の延滞金が元金の2倍にもなっているという。ひたすら延滞金を加算した督促状を書いて送るのが市の職員の仕事で、延滞金が倍になるまでなぜ払えないか

に思いを致せないのか。燕市に避難している人たちから下着が欲しいと言われた市の職員が、議員でない方に相談したことは、市が燕市議会をその方の属する委員会などより下の単なる追認機関と見ているからなのか。

問② 職員の対話しながら仕事をしようという話し、そのための政策調整費の予算化などもやってきた。市議会との関係では、二元代表制の趣旨に立っているつもりである。

戦後の議会については明治憲法には地方自治に関する条文はなく、当時の市会が国の支配機構の一部であったように思う。

ベンサムは、人の最大の幸福は、人の間で利害の衝突があると



齋藤 紀美江 議員 旭日会

歴史や文化を学ぶ環境整備が重要ではないか

問① つばめっ子カルタと燕ジュニア検定の提案がある。燕の歴史や文化、産業など分かりやすく子どもたちに伝え、学んでもらえる環境づくりとして、ホームページに子どもか。他市町村ではクイズ形式を取り入れたりしている。

や総合防災訓練の必要性については以前から何回も言ってきた。原発関連の防災計画はないが、50キロ圏内に燕市は入る。避難者を受け入れるの避難所運営ではどうだったか。この災害では、着衣泳の講習を受けていた助かったという事例があった。着衣泳の取り組みは。

問② 偉人や偉業を子どもたちに教え、誇りを持つてもらおうことは大切。社会科の副読本の地域の資源を学ぶページの充実に取り組んでいる。ホームページも、カルタの内容などを分かりやすく掲載して充実させたい。他市町村の例も参考にしながら、子どもたちに分かりやすいページづくりに努めていきたい。

問③ 防災計画の見直し

問① 横山操、亀倉雄策他多数の燕の宝を市民にもっと知ってもらい取り組みが必要ではないか。県展の誘致はできないか。

問② 防災計画の見直しは専門家の助言、指導を得ながら見直しをする。避難訓練は実施する。避難所運営に関しては被災地となった場合、マンパワーにせよ物資にせよ情報にせよ、混乱があると考

問③ 横山操作品は「送電源」など3点、亀倉雄策作品はポスターなど3点が長善館にある。パンフレットをつくる。県展は検討したい。



着衣泳の授業

問① 市の最大の幸福は、人の間で利害の衝突があると

問② 市の最大の幸福は、人の間で利害の衝突があると

問③ 市の最大の幸福は、人の間で利害の衝突があると



吉田庁舎のサービスセンター

問① 市の最大の幸福は、人の間で利害の衝突があると

読んでもらえる 議会だよりづくりを



議会報等特別委員会が紙面づくりや議会情報の発信などを研修視察



■長野県塩尻市 40年前から議会だよりを発行

塩尻市の議会だよりは1970年4月からの発行で、市の中でも先駆的です。

4月の改選後、議会基本条例推進委員会を設置し、その中に議会改革の視点で「広報部会」を置き、「あったかい情報を届けたい」と、定例会翌月の15日には各世帯に届ける体制です。

議会だよりに市民が登場する「市民の声」欄や、賛否が別れた場合、議員の賛否を一覧で示すことにも市民の支持が多いということでした。

■山梨県昭和町 住民と議会をつなぐ 「熱意と責任」

現在、各種コンクールで優秀な成績を収めている昭和町(※3)ですが、以前は「ただ発行すればよい」という意識で編集に当たっていたそうです。

平成19年度から取り組んでいる議会改革が契機となり、牽引役の当時の議長の意に応える形で、全委員が「強い責任感と熱意」をもち、議会広報の取り組みを活性化させました。

その大胆な編集姿勢には、私たち燕の委員も大いに触発されました。



【用語解説】

※1 タブレットPC

平板状でタッチパネル入力可能なパーソナルコンピュータ。アップル社のiPadなどがある。

※2 全国市議会議長会

地方自治の本旨に沿い、都市の交流発展を図ることを目的に設立された。全国809市・区(786市、23区)の議会の議長をもって組織する。

※3 山梨県昭和町

昭和町は、山梨県議会広報町村の部において、平成21年度から2年続けて優勝し、平成21年度は、さらに全国町村議会広報コンクールで準優勝という成績を収めている。



■(株)会議録センター 躍動感ある紙面とは

「見やすく読んでもらえる」紙面づくりを学ぶため、一昨年に続いての訪問です。

見やすさの基本である、適度な数と大きさで写真を使うこと、簡潔表現で文字数を減らすこと、見出しをパワーアップさせることをしっかりと学びましたが、燕市の議会だよりではページ数の限界も感じます。

このほかタブレットPC(※1)への議会だよりの配信や、議会のインターネット中継の紹介もありました。



■全国市議会議長会(※2) 議会だよりの「宝庫」

全国市議会議長会には、約100の自治体から議会だよりが提供されており、まさに「議会だよりの宝庫」といえます。

各議会だよりの内容はさまざまですが、用意された資料には、一般質問の追跡調査や、市民からの寄稿を掲載しているものもあり、大変興味深い取り組みの数々を見ることができました。

住民の議会への関心を高め、住民自治の発展に貢献するため、私たち委員会は、議会だよりをレベルアップしなければならないという思いを強く感じました。



問① 昨年8月のジェネリック薬希望カード配付の効果について、数値として把握しているのか。保険者としてカード配付を実施している以上、効果を検証し、ジェネリック薬の目標数値も持ちながら調剤費用の効果的削減を図ることは重要でないか。国保証更新時に毎回希望カードを一緒に送ってほしい。

全国的には、新薬と後発薬であるジェネリック薬を使用した場合の差額を通知するサービスを行っているところもある。

効果的な取り組みで、実施を検討すべきでないか。大阪府寝屋川市では市のホームページでもジェネリック薬推進を呼び掛け、生活習慣病、脂質異常、高血圧、糖尿病で院外処方を受けている方6000件に薬価差額を

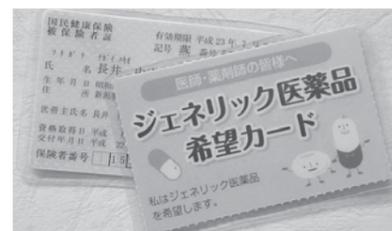
お知らせしている。アンケートでは通知の受け取り希望は半数にのぼる。燕市には労災病院と県立吉田病院の2つの大病院があり、ジェネリック薬の利用率データや今後の取り組みなど、まずは訪問して懇談や意見交換をするところから始めてほしい。

答① 調剤費については20年度と21年度の比較で9,400万円の増加、21年度と22年度の比較では2,400万円の減額となる見込み。この調剤費減額の要因のひとつとして、ジェネリック医薬品希望カードの効果があつたものと考えている。更新時に合わせての配布も検討したい。

医療費適正化の推進を始め予防医療等のさらなる充実を図っていきたい。



長井 由喜雄 議員 日本共産党議員団
**ジェネリック薬希望カード配布で
2400万円の調剤費削減効果**



国保証と一緒に配布されたジェネリック薬希望カード

9 月定例会の日程

- 6日(火) 全員協議会
- 13日(火) 本会議(議案上程、
委員会付託、一般質問)
- 14日(水) 本会議(一般質問)
- 15日(木) 本会議(一般質問)
- 16日(金) 本会議(一般質問)
- 20日(火) 総務文教常任委員会
- 21日(水) 市民厚生常任委員会
- 22日(木) 産業建設常任委員会
- 26日(月) 決算審査特別委員会
- 27日(火) 決算審査特別委員会
- 28日(水) 決算審査特別委員会
- 30日(金) 本会議(委員長報告、
質疑、討論、採決)

※各日も午前9時30分の開催予定です。委員会の傍聴についてはお申し込みください。お問い合わせは議会事務局へ。
電話 0256-93-5296(直通)

あとかぎ postscript

▶議会報等特別委員会で編集に関して2回目の視察をさせていただきました。どうしたらもっと見やすく読んでもらえるかなど、ためになる話をたくさん聞いてきました。それらを生かして『新装開店?』といきますか?乞う、ご期待。▶お隣の三条市でも議会報が発行されるということです。当然、比較もされることでしょう。なおのこと良い議会だよりを作りたいと考えているのは私だけでしょうか。(タナカ・キン)

議会報等特別委員会

委員長/長井由喜雄
副委員長/小林由明
委員/渡邊雄三
タナカ・キン
齋藤紀美江
齋藤信行
中條征男

柚木 義男 議員 逝去



柚木義男議員(61歳・国上)は、病気のため6月12日逝去されました。

故柚木議員は、平成15年に分水町議会議員に初当選。平成18年に合併してからは燕市の議員として農業委員(議会選出)、総務常任委員会副委員長等を歴任され、また昨年の改選後は市民厚生常任委員会副委員長として福祉の充実にと張り切っていただけにまことに残念でした。

ここに謹んで哀悼の意を表し、故人の功績をたたえらるとともに、ご冥福をお祈りいたします。

議会人事

柚木義男議員の死去にともない、次の議員が後任として選出されました。

- 市民厚生常任委員会副委員長・・・阿部健二議員
- 新潟県中越衛生処理組合議員・・・中島義和議員
- 大河津分水大改造事業促進特別委員・・・丸山吉朗議員

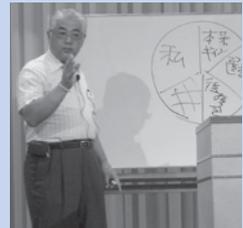
3市議会が合同研修会

7月14日に、燕市、三条市、加茂市の3市議会による研修会が三条市で行われました。

今年の講師は、市川市役所で議会事務局長を勤め、その後市町村アカデミーの客員教授をされている大塚康男さんです。

テーマは「議会人が知っておきたい危機管理術」。

政務調査費の用途についての勘違いや兼業禁止規定についての詳細など、現職議員にとっては非常に興味深い内容でした。



3名の議員が表彰されました

全国市議会議長会と北信越市議会議長会から、3名の議員が表彰されました。



20年表彰
田辺 博 議員



10年表彰
齋藤廣吉 議員



10年表彰
渡邊広宣 議員